スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岡山県井原市

自 治 体 名 ： 岡山県井原市
担 当 課 名 ： 教育委員会　文化スポーツ課
電 話 番 号 ： 0866-62-9533

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	243.54㎢
人口	35,886人
公立中学校数	5校
公立中学校生徒数	800人
部活動数 （運動部活動のみ）	33部活
地域クラブ活動数	14クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

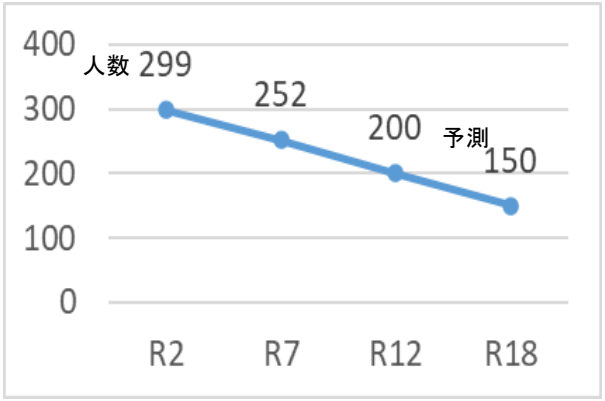
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

井原市では急速な少子化が進んでおり、市内の中学校の入学者は5年後には20%減の200人程度と予測される。現在も中学校部活動において単独で団体競技に出場できない学校が大半で、市内33の運動部の中で団体種目に単独で大会参加できたのは8団体のみとなっており、3年生が引退後の新人戦にはわずか4団体のみであった。

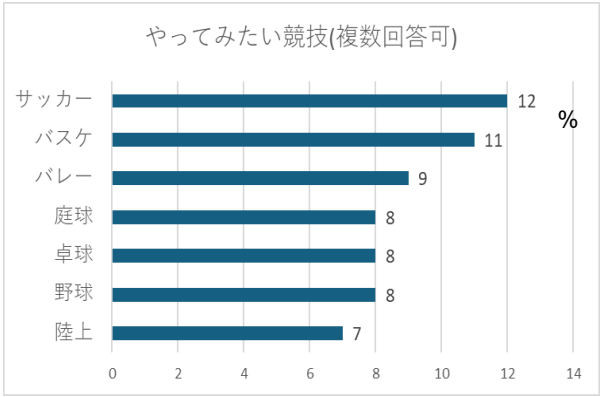
しかし、小学校6年生のアンケート調査によれば、やりたい競技は多種にのぼっており、子どもたちのニーズに対し部活動では対応しきれない現状である。

井原市では、子どもたちのニーズに応えるため、令和5年度から徐々に地域クラブを整備している。令和7年度5月の段階で約20%の生徒が、地域クラブ等の活動に参加している。

ただ、指導者不足等の影響で、従来の部活動をすべてカバーできる競技が開設できていない。また、市内の中学生だけでは人数不足の影響で開設できない競技も出てくる。今後は、近隣市町とも連携して少しでも多くの競技を選択できるような環境をつくっていきたい。



中学校入学予定者数(井原市統計より)



(令和7年夏　小6アンケート調査より)

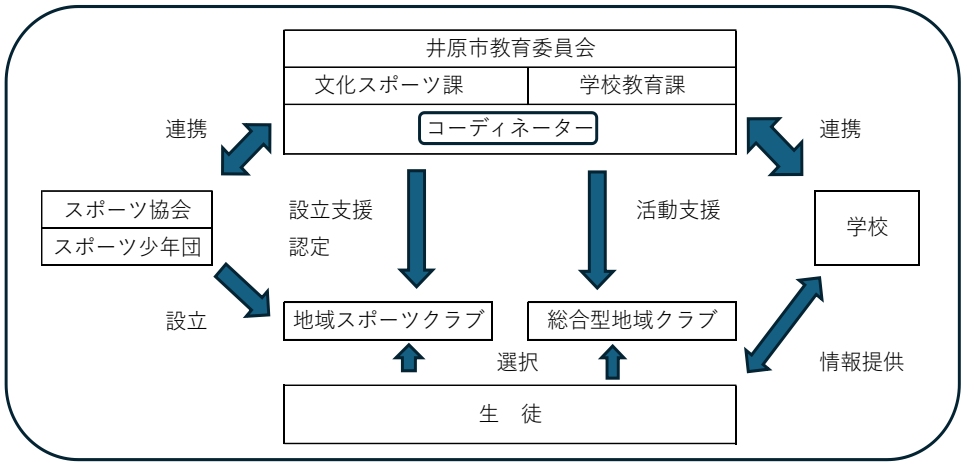
2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図

市町村推進体制



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（文化スポーツ課・学校教育課）

・コーディネーターと連携し、各クラブ・スポーツ少年団等各種団体との調整連絡

・学校を通して、生徒・保護者等に情報提供

◉首長部局

・各地域クラブへの財政支援等の検討

◉コーディネーター

・各クラブ・学校・スポーツ少年団等各種団体との調整連絡

年間の事業スケジュール

令和7年4月	• 今後の部活動地域展開活動計画の作成 • 部活動地域展開の小中学生向け啓発チラシの作成・配布
令和7年5月	• 市内小中学校の体育施設開放状況調査
令和7年6月	• 第1回3市2町広域連絡会開催
令和7年7月～12月	• 地域クラブの運営団体となる「井原地域クラブ」設立に向けて、地域クラブ連絡会で原案作成について検討する準備会を設立し協議を始める
令和7年8月	• 市内小中学生・保護者の意識調査のためのアンケート調査の実施・集計
令和7年10月	• 第2回3市2町広域連絡会開催
令和8年1月	• 地域クラブ連絡会で「井原地域クラブ」会則等を承認 • 開設に向けての準備開始 • 井原市の地域展開に向けてのロードマップを、各校校長・教職員や児童保護者向けての広報活動を始める
令和8年2月	• 第3回3市2町広域連絡会開催
令和8年4月	• 「井原地域クラブ」発足

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		14クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		8クラブ（4部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		6クラブ
全体の指導者数	79人	全体の運営スタッフ数	14人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日･休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
井原バレーボールクラブ	競技団体	バレーボール	･平日 2回 ･休日 1回	平日 19:00～21:00 休日 13:00～14:00	3年10人 2年3人 1年13人	令和7年4月～ 令和8年3月	6人	1人 （内、兼務0人）	48,000円/年額（等）	地域クラブ
井原陸上クラブ	競技団体	陸上競技	･平日 2回 ･休日 1回	平日 18:00～20:00 休日 19:00～21:00	3年9人 2年10人 1年9人	令和7年4月～ 令和8年3月	11人	1人 （内、兼務0人）	12,000円/年額（等）	地域クラブ
和道会	競技団体	空手	･平日 1回 ･休日 1回	19:00～21:00	2年4人 1年2人	令和7年4月～ 令和8年3月	3人	1人 （内、兼務0人）	24,000円/年額（等）	地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

・地域クラブの紹介パンフレットを作成し、市内の中学生に配布。

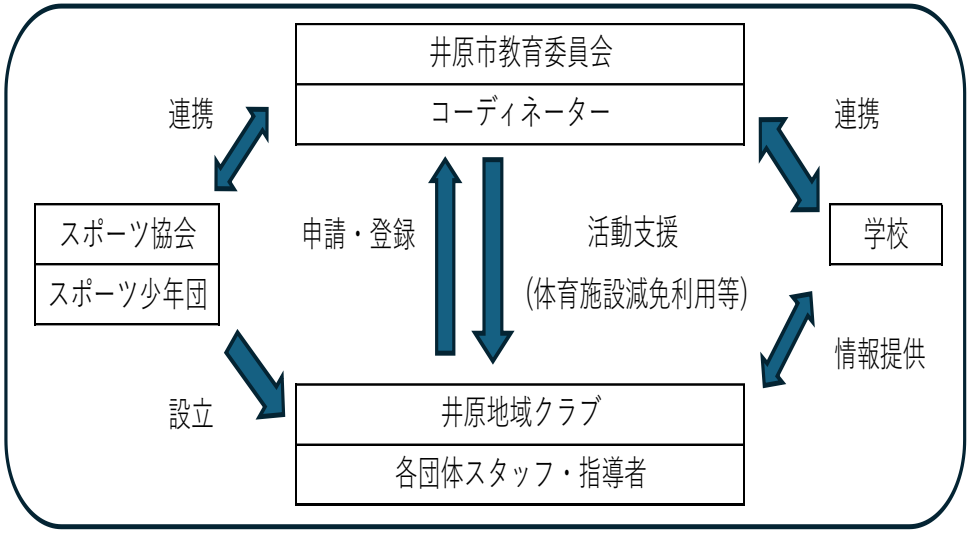
2.実証内容と成果

主な取組例

井原地域クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バレーボール・野球・新体操・ソフトボール・卓球・バスケットボール・柔道・剣道・空手・バドミントン・陸上競技
運営団体名	井原地域クラブ
期間と日数	バレー・野球・ソフト・バスケ・陸上・新体操：月12回程度 卓球・柔道・剣道・空手：月8回程度
指導者の主な属性	競技団体
活動場所	井原市内小中学校・井原運動公園他
主な移動手段	保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	500～4,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：各地域クラブの登録承認し、体育施設等の減免利用の許可等

●統括責任者

役割：コーディネーターとして、地域クラブ連絡会等を開催し、要望等の取りまとめ

●各団体スタッフ・指導者

役割：各クラブ員の保険への加入や活動費の集金、活動日程の調整等

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 地域展開に関する情報が欲しいという要望に応えるため、コーディネーターが中心となって児童・生徒・保護者向けの説明会を行ったり、啓発チラシを配布したりした。また、地域クラブ指導者には年３回の連絡会を開催したり、コーディネーターが各学校を定期的に訪問したりすることで、学校関係者に対しても説明する機会を設けた。
- 今後公的支援の受け皿やクラブの認定制度の対応等のため、地域クラブの運営団体の整備が急務となっている。そこで、各地域クラブの代表者からなる運営団体設立の準備会を立ち上げ、令和８年度設立に向けて準備を始めた。その結果、令和8年3月末までに新たな運営団体が設立できる予定である。

取組の成果

- 地域クラブについての啓発活動については、コーディネーターが各学校を回って説明会を行ったり、広報紙を小中学生に配布したりすることで、少しずつ進んでいる。
- 昨年まで運動部の加入率は毎年減少し43%まで減少していたが、今年度は地域クラブ加入率が12%を超え、部活動と地域クラブを合計するとスポーツ活動に参加する生徒は3年前とほぼ同等になった。今後は、地域クラブの中に文化・芸術系のクラブが増設予定で、参加生徒は増加すると考えられる。

今後の取組における課題

- 今後、地域クラブへの加入率を上げていくための課題として、中学生になってから地域クラブに入るにはハードルが高いと言った声も聞かれる。また、近年スポーツ少年団等への加入率も減少しており、小学生の段階からスポーツに取組むこと機会を提供することが不可欠と考えられる。そのため、来年度からは小学生向けのパンフレットを作成し配布するなど、啓発活動を強化していきたい。
- 令和8年4月に発足予定の運営団体と各地域クラブの連携を密にし、各地域クラブが持続可能な団体となるため、財政的支援等様々な課題を明確にし、行政等へ要望していきたい。

課題への対応方針

- 運営団体と地域クラブの連絡会を定期的に開き、地域クラブのニーズを取りまとめ行政機関等へも要望していく。
- スポーツ少年団の広報紙を作成したり、地元ケーブルテレビとタイアップして、活動状況を広く紹介していきたい。
- 競技によっては、生徒のニーズに受け皿となるクラブ等が開設できていない等の課題がある。自力での開設が難しい場合は、近隣市町と協力して広域での連携等を模索していきたい。
- 各地域クラブへの財政支援を進めていくためには、国や県からの補助金が必要になってくる。こうした補助金についても積極的に情報収集を行い、申請をしていきたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- コーディネーターが中心となって近隣市町(3市2町)連絡会を年3回開催し、広報活動の在り方や子どもたちのニーズに合った地域クラブ設立に向けて協議した。今後も、各市町の特色や活かした地域クラブの開設や国や県の情勢等について情報を共有していきたい。
- 令和8年度に実施主体の各地域クラブの指導・助言を行う予定の運営団体「井原地域クラブ」設立に向けて準備会を立ち上げた。この準備会では、各地域クラブと協議をする一方、スポーツ協会等の関係団体とも協議を重ねた。その結果、14団体が「井原地域クラブ」に加盟して、４月に発足式を開催することとなった。
- 本市では、国の地域展開実行期間内の令和９年度の夏以降は休日の部活動を停止し、地域クラブでの活動を促進していく予定である。こうした方針を、コーディネーターが各学校の入学説明会や保護者懇談会等の機会を利用して、教員・保護者・生徒への説明等を行った。また、今後の学校と地域クラブの連携の在り方等についても、コーディネーターが中心になって協議を進めた。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 指導者の質の担保を図るため、熱中症予防や怪我予防・救急処置法、指導者のコンプライアンス等の研修をスポーツ協会等と連携しながら市独自の研修として開催した。その結果、多くの指導者・保護者が参加して実技を交えた有意義な研修会を開催することができた。また、県や各種競技団体が開催する研修会等の情報も積極的に伝えることで、研修機会の確保を図った。今後は、地域クラブの運営母体をが中心になって、各クラブへ様々な研修会等の情報を提供していきたい。
- 各クラブの指導者が、日本スポーツ協会のコーチ１をはじめ積極的ににコーチ資格や審判資格を取得することで、子どもたちにより良質な指導を提供できるようにしていくことが必要である。多くの指導者が、こうした指導者資格取得に向けて取り組めるような環境整備も、運営母体が中心となって、少しずつ進めている。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- コーディネーターを中心に広域の連絡会を年３回開催することができた。また、個別に各市町とも補助金申請等の情報交換・協議をするなど積極的に連携に努め、新たに補助金の申請を行うことができた。しかし、当初予定していた広域で各市町の地域クラブを紹介する広報紙作成は、広域での募集ができるクラブを開設できない市町があるなど地域展開の進捗状態の違いが顕著となり、今年度は断念し来年度以降の課題とすることとなった。
- 本年度は、実施主体となる各クラブの取りまとめを行う運営母体の整備に向けて各地域クラブ・スポーツ協会等と設立のための準備会を立ち上げ協議を行ってきた。その結果、令和８年４月に14の地域クラブが参加して運営母体「井原地域クラブ」の設立集会を開催することになった。
- 令和７年度は、各地域クラブが持続可能な活動を展開できるよう、行政による財政支援を目指してきたが、準備不足から一部の支援に止まった。そこで、首長部局等とも連携・協議を重ね、令和８年度にはさらなる支援が進むよう予算計上されることとなった。
- 令和８年度は、市の地域クラブ認定制度を立ち上げる予定である。本年度は、その準備のための会を立ち上げ協議を始めることができた。

●成果の評価

- 広域連絡会を開催し各市町の状況等を話し合うことで、各市町の課題が明確になった。目標の広域の地域クラブ広報紙は完成しなかったが、来年度の完成に向けての各市町の機運は高まっている。また、補助金等の申請をしている市町からの情報提供があり、新たに申請に乗り出す市町も出てきた。
- 今まで各地域クラブの課題や要望を聞く機会が限られ、各クラブのニーズを把握することが難しかった。しかし、実施主体である各地域クラブを取りまとめる運営団体としての「井原地域クラブ」が立ち上がることによって、各地域クラブの意見や要望が行政に届きやすくなった。また、国や県の地域展開に関する情報等についても、適宜「井原地域クラブ」を通して各地域クラブに通達されることとなった。

●今後に向けて

- 「井原地域クラブ」の所属している各地域クラブが持続的に活動していくためには多くの課題が存在する。特に問題となるのが活動費である。現状では、保護者の多大な経済的負担とボランティアとして無償で指導に当たっている指導者に委ねられている。今後は、各地域クラブの要望を取りまとめ、経済的支援を充実させていくことで持続可能な運営ができる地域クラブに成長させていきたい。
- 休日の部活動の全面移行に向けて、現在加入率が15%程度の地域クラブ等への加入率をアップさせていきたい。そのためには、子どもたちのニーズにあった地域クラブの開設が必要である。市内だけでは、このニーズに対応しきれない状況にあるため、広域での連携を強化することで解決していきたい。

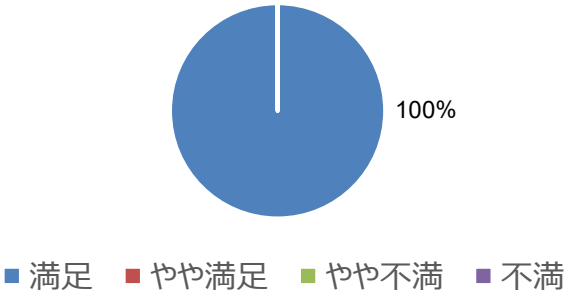
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

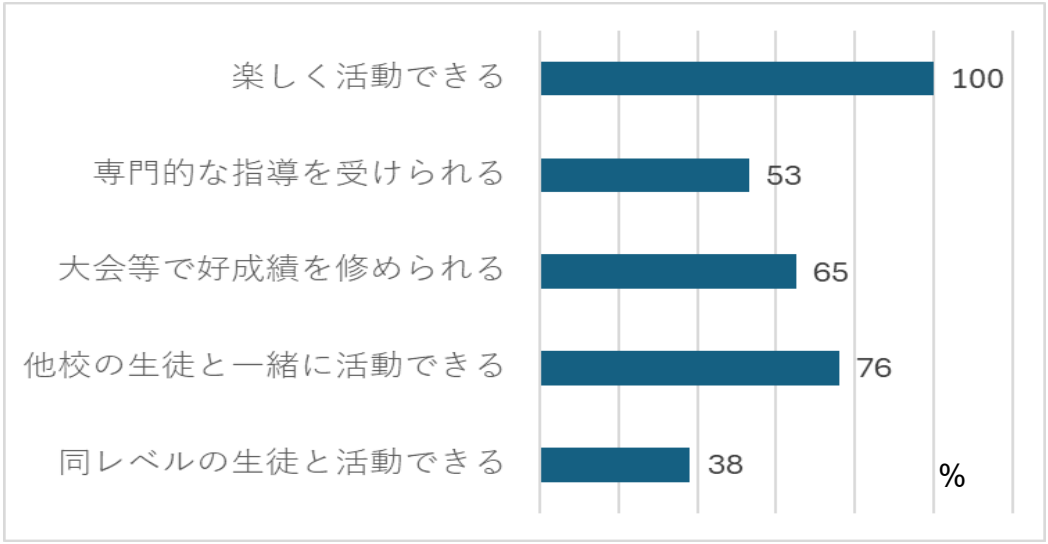
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果(野球・バレーボールクラブ参加者43人)

Q地域クラブの活動に参加してどうか



Q参加して良かったことは何か（複数回答可）



●参加者/関係者の声

生徒①
小学校から競技していた種目が、自分の通学する学校になかったので、迷わず地域クラブに参加した。他校の生徒と楽しく活動ができるのが良かった。もっと一緒に練習したいと思っている。

生徒②
コーチから専門的な指導を受けて、自分の上達の様子が実感できる。目標の全国大会の舞台にも立つことができて満足している。

保護者①
子どもの参加にあたって送迎等が不安だったが、同レベルの生徒と楽しく活動している我が子を見ると、クラブに参加させてもらってよかったと思っている。

指導者①
子どもたちの楽しく活動している姿を見られることはとてもうれしい。ただ、活動するにあたりチームの練習グッズ等保護者負担となってしまう。行政等からの支援が欲しい。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【U-14クラブ選手権大会に参加】



【練習後、保護者が調理してくれた豚汁を食べる生徒たち】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和3年		令和5年		令和7年	令和8年
協議会設置、検討開始	受け皿団体の募集や部活動指導員の募集を行う	コーディネーターによる調整	既存クラブや生徒、保護者への説明	各活動主体を組織化し運営団体を設立	井原地域クラブ活動の拡大

●ステークホルダー

・協議会には、スポーツ協会・文化協会・校長会・中体連・PTA・スポーツ少年団等の代表者が参加。

●経過

・全員が参加する全体会や実際に指導に当たっている担当者の会と年3回開催したが、教育委員会等への質問が多数でるだけで、具体的な地域移行に向けた案は出なかった。

●実施にあたって生じた課題

・国等の具体的な方針が示されていないことに苦慮した。

●ステークホルダー

・コーディネーターを中心にスポーツ少年団や退職教員等に中学生受け入れ可能なクラブを設立を依頼。

●経過

・既存の団体等を個別に回り地域移行の必要性を理解してもらうことで中学生の受け入れ可能団体を増やしていく。

・新規クラブ等の広報紙を制作し、中学生への情報提供を行う。

●実施にあたって生じた課題

・地元ケーブルテレビとタイアップして、地域クラブの紹介番組を流してもらう。

●ステークホルダー

・各地域クラブの代表者やスポーツ協会の代表者を交えてコーディネーターを中心に運営団体の設立を目指す。

●経過

・各地域クラブの代表者で構成する連絡会を開催し、運営主体となる組織を立ち上げることを確認。連絡会の一部代表者による準備会を立ち上げ、運営団体の活動内容・規約等必要事項の詳細を検討し、全体会で承認を受けた。

●実施にあたって生じた課題

・持続可能な地域クラブの運営を目指していくためには、行政等による公的支援が不可欠となる。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

